

実績報告書

届出者	住所	神戸市東灘区御影2-5-11	氏名	(宗)在日本南プレスビテリアンミッショ 代表役員 モーア・ウィリアム
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		当院は本院、ホスピス・こどもホスピス病院、老人保健施設、シャロン棟、サフラン棟、ヨハネ棟の6カ所の事業を行っています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	8,657 t-CO ₂	9,338 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,988 t-CO ₂	10,873 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (29 年度)
選択	レ	3 %	4.9 %	-7.9 %	0 %
		0 %	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	3.5 %	-8.9 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>・前年度と同様、冷温熱源の空冷ヒートポンプチラーの運転台数制御を行っています。冷房時の運転台数を基準年度の23台から、26台(約13%)に増台しました。原因は基準年度の外気温と比較し、28年度の外気温が高く経過した為です。</p>	
--	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

<p>【院内省エネ推進委員会決定事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オールシーズン外気温の変動による熱源機器温度設定の調節を行い、効率の良い運転を行う。 ・夏期冷房時及び冬期暖房時に建物内の拠点温度測定を実施し、各居室の冷暖房温度設定をチェックする事により無駄な運転を防止する。 	
--	--

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	本院	コード (0)	日常点検のデータにより各機器の異常を迅速に察知し、効率の良い運転を行う。 ⇒H28年度 外気温の変動により、各機器の運転管理を行う。	27 年度 ～ 30 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
2	レ GHG排出	本院	コード (0)	空調設備、燃焼設備の管理を徹底し、無駄な運転を行わない。 ⇒H28年度 空調及び燃焼機器を日中と夜間に分けて、スケジュール化する。	27 年度 ～ 30 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
3	レ GHG排出	本院	コード (0)	各機器の保守点検を行い、正常な状態で運転を行う。 ⇒H28年度 中長期計画書を作成し、各機器のメンテナンス時期を管理する。	27 年度 ～ 30 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
4	レ GHG排出	全事業所	コード (0)	空調の設定温度を国の推進する温度を守るよう、現場の理解を得る。 ⇒H28年度 毎年1%以上のエネルギー消費量の削減を目指す。	27 年度 ～ 30 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
5	レ GHG排出	本院	コード (0)	ボイラーの台数制御により、効率の良い中～低燃焼で運転を行う。 ⇒H28年度 季節ごとのボイラー運転台数の調節。冬期は2台、夏期は1台に限	27 年度 ～ 30 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
6	レ GHG排出	本院	コード (0)	ソーラーパネルによる太陽光発電の利用。 ⇒H28年度 日光による室内温度上昇を抑えるため、窓ガラスに遮熱フィルムを貼	27 年度 ～ 30 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	総務部 健康管理部 老人保健施設	コード (2113) エンジンの停止	停止 (アイドリング) 時は、エンジンを停止する。 ⇒H28年度 電車での移動が可能な場合、極力電車を利用する。	27 年度 ～ 30 年度
	レ 人工排熱				
2	レ GHG排出	総務部 健康管理部 老人保健施設	コード (2114) 自動車使用台数の管理	自動車の使用台数を必要最小限の台数にする。 ⇒H28年度 ハイブリッド車への切り換えを検討する。	27 年度 ～ 30 年度
	レ 人工排熱				

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市西区築港新町三丁1-10	氏名	堺LNG株式会社 代表取締役 進藤 理郎
特定事業者の主たる業種		34ガス業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		1. 液化天然ガスの受入、貯蔵、気化および送り出しに関する事業 2. 前号に付帯関連する一切の事業 ◆設立：平成12年12月20日 (センター操業開始：平成18年1月12日)		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	30,125 t-CO ₂	30,241 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	33,204 t-CO ₂	33,298 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	1.5 %	-0.4 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	1.5 %	-0.3 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (送出ガス量)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

平成28年度は、供給先である火力発電所への送出ガス量が基準年度の平成26年度と比較して11.3%低下したが、No4タンク増設に伴う試運転電力使用量の増加や所内電力量の固定分の影響により、温室効果ガスの排出量が基準年度から比較して0.4%の増加となった。 平成29年度以降も平成28年度と同程度の送出ガス量が予想されるため、機器の運用改善等による省エネ活動を推進しCO ₂ の削減に取り組みます。

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー管理に関する社内標準を定めて、省エネ推進組織を確立し、定期的な会議を開催することで省エネ活動を推進している。 ・関西電力グループ会社として、環境マネジメントに関する具体的行動計画「エコ・アクション」の目標設定を行い、継続的な改善活動に取り組んでいる。
--

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	堺 LNG センター	コード (1199) 機器の維持管理	機器 (LNG ポンプ、BOG 圧縮機、気化器海水ポンプ、LNG 高圧ポンプ等) の運転状態の監視および保守、点検を行い、適正な維持管理に努める。	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
		平準化				
2	レ	GHG排出	堺 LNG センター	コード (1126) 電力使用量の節減	気化器起動停止設定値の見直しにより電力節減を図る。 (年間想定削減量：922 t-CO2)	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
		平準化				
3	レ	GHG排出	堺 LNG センター	コード (1126) 電力使用量の節減	LNG 高圧ポンプ起動停止タイミングの見直しにより電力節減を図る。 (年間想定削減量：149 t-CO2)	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	堺 LNG センター	コード (2112) データ管理	走行距離、燃料使用量等のデータを定期的に記録し、燃費管理を行う。また、社用車の利用順位を設定し燃料使用量の削減を図る。	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市堺区戎島町5丁2番地	氏名	堺化学工業株式会社 代表取締役社長 矢部 正昭
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		酸化チタン、バリウム・ストロンチウム製品、亜鉛製品 樹脂添加剤、触媒製品、医薬品、電子材料製品の製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(0)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	28,735 t-CO ₂	26,303 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	29,968 t-CO ₂	27,536 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.6 %	10.4 %	8.5 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	10.4 %	8.2 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>平成28年度のCO₂排出量は基準年度比8.5%の削減が図れました。内容としてEMSの運用やボイラーの管理や省エネルギーにも継続して取り組んで実績が上がっています。 今後は「対策ハンドブック」の中で、未だ実施されていない重点対策に取り組んでいきます。</p>	
---	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

平成24年に立ち上げた環境マネジメントシステムが定着しつつある中で、社長以下、全社環境統括管理者から各事業部サイトの責任者により省エネルギーや廃棄物削減に積極的に取り組み成果が表れています。特に、省エネルギーに特定したエネルギー管理体制によりエネルギー会議を定期的に開催し省エネへの取り組みの推進を図っています。

夏季電力対策としてピーク電力の抑制をして平準化を図っています。大型機器の操業予定の事前報告や夜間・休日運転への切替など実施している。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ	GHG排出	全事業所	コード(1111) 環境マネジメントシステムの運用	社長以下、全社員で環境への取り組みを継続して行う。毎月、各事業所毎にEMS委員会を実施し環境に関する課題や対応について協議し環境を改善して行く。	27年度～ 29年度
		人工排熱				
		平準化				
2		GHG排出	堺事業所	コード(1112) エネルギー消費量の把握	エネルギー使用量をデータとして整理し管理する。	27年度～ 29年度
		人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	堺事業所 泉北工場	コード(1114) 小型ボイラーの定期点検の実施	ボイラー水の分析、年次の分解整備点検を実施し効率の良い運転管理を行う。	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
4	レ	GHG排出	堺事業所 泉北工場	コード(1121) 小型ボイラーの燃焼の管理	ボイラーの空燃比が最適になるように監視し調整する。	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
5	レ	GHG排出	全事業所	コード(1126) 事務機器の省エネ設定	使用していない事務機器を省電力モードにする。	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
6	レ	GHG排出	全事業所	コード(1218) 人感センサーの設置	廊下やトイレなど消灯の多い場所に人感センサーを設置する。また、点灯時間が長い場所へはLEDを設置する。LED器具を順次導入している。	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
7	レ	GHG排出	堺事業所	コード(4210) 屋上緑化の導入検討	工場新設の場合は、屋上緑化の導入を検討する。	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
8	レ	GHG排出	全事業所	コード(5112) 照明の間引きと消灯	事務所や食堂の照明の間引きと昼休みの完全消灯 蛍光灯の間引きはほぼ完了し昼休みの消灯も継続して実行している。	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
9	レ	GHG排出	堺事業所	コード(5121) 夜間休日への運転移行	電力消費の大きい設備の運転を夜間・休日に切替える。	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
10	レ	GHG排出	堺事業所	コード(5131) 電力平準化への取り組み	主任技術者による節電目標値の説明と現状値の報告を毎週行っている。	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

11	レ	GHG排出	堺事業所	コード(1125) トラップの漏れ診断の実施	スチームトラップの漏れ診断を実施しエネルギーの損失に努める。 毎年3月に外部業者により全台数を点検し不良分については交換している。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
12	レ	GHG排出	全事業所	コード(1111) 環境マネジメントシステムの運用	全社のエネルギー管理を推進する全社エネルギー会議を設置しエネルギー管理をおこなっている。 毎年5月に全社で会議を実施している。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
13	レ	GHG排出	堺事業所 泉北工場	コード(1113) 複数台ボイラー最適制御	複数台のボイラーの運転を適性に行うよう制御している。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
14	レ	GHG排出	堺事業所 泉北工場	コード(1113) ボイラーの運転管理	ボイラーの圧力・温度の管理を行なっている。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
15	レ	GHG排出	堺事業所 泉北工場	コード(1125) 保温材による放熱抑制	主要な蒸気配管やバルブや温水槽を保温し断熱している。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
16	レ	GHG排出	本社	コード(1127) ビル管理システムの採用	定期的にビル内の二酸化炭素濃度を測定し管理している。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
17	レ	GHG排出	全事業所	コード(5111) 室内温度の適正管理	室内温度を夏・冬で設定し管理し各所で測定している。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
18	レ	GHG排出	堺事業所	コード(1299) 高効率機器の導入	高圧貫流ボイラーを更新する際に、高効率の機器を導入した。(29年1月設置)	28年度 ～ 0年度
	レ	人工排熱				
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ	GHG排出	全事業所	コード(2112) 燃料燃費の管理	所有車の走行距離や燃費を記録し管理する。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
2	レ	GHG排出	堺事業所 本社	コード(2128) E3ガソリンの使用	E3ガソリンを使用して温暖化防止に努める。 2016年にE3ガソリンの使用をやめた。	27年度 ～ 27年度
	レ	人工排熱				
3	レ	GHG排出	全事業所	コード(2123)	エコドライブについての案内を掲示している。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
4	レ	GHG排出	全事業所	コード(2122)	近場は徒歩や自転車を利用するように案内している。	28年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市堺区南瓦町3番1号	氏名	堺市 市長 竹山 修身
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		堺市域における地方自治		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	176,060 t-CO ₂	169,754 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	184,353 t-CO ₂	177,900 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	42 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %
	レ	削減率(原単位ベース)	3 %	-8.6 %	-4.5 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	-8.3 %	-4.4 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (床面積)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

<p>温室効果ガス排出量は基準年度よりも削減できたが、堺市全体の温室効果ガス排出量に占める割合が大きいクリーンセンター臨海工場の排出量が増加したため、各施設の原単位を温室効果ガス排出量で重みづけした値の合計である上記「温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値」は増加してしまった。クリーンセンター臨海工場の温室効果ガス排出量が増加した理由として、クリーンセンター臨海工場へ搬入されるごみの量が増加し、非エネルギー起源の温室効果ガスの排出量が増加したためであると考えられる。</p>	
---	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

全課及び全施設を対象として「堺市環境マネジメントシステム」を運用し、市職員一丸となって温暖化対策に取り組んでいる。環境都市推進部長を本部事務局長として環境管理本部事務局を設置し、各課に環境マネジメントシステム推進責任者及び環境マネジメントシステム推進員を設置して着実な取組みを推進して、継続的改善に努める。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	堺市	コード (1218) 庁舎等のLED 化	庁舎等に蛍光灯をLED蛍光管へ更新する。	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
2	レ GHG排出	堺市	コード (1222) 太陽光発電設 置事業	区役所等に太陽光発電設備を設置する。	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
3	レ GHG排出	三宝下水処 理場	コード (1222) 下水熱利用	下水処理再生水を民間商業施設が熱利用する。	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
4	レ GHG排出	堺市	コード (1111) 環境マネジメ ントシステム の運用管理	堺市環境マネジメントシステムの運用管理を行い、全職員による日常業務における環境行動の徹底を図る。	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
5	レ GHG排出	堺市	コード (1112) 温室効果ガス 排出量等管理 システムの導 入	温室効果ガス排出量等管理システムを活用し、各課の取組状況やエネルギー使用量等のデータの見える化を行って意識の向上を図る。	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
6	レ GHG排出	クリーンセ ンター東工 場、臨海工 場	コード (1225) ごみ発生・排 出抑制やリサ イクル推進	ごみ発生・排出抑制やリサイクルへの取り組みの推進により、ごみ搬入量を削減する。	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	堺市	コード (2123) エコドライブ の推進	エコドライブシミュレータによる燃費測定などエコドライブ指導員によるエコドライブ講習会の実施等を通じたエコドライブの周知徹底	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
2	レ GHG排出	堺市	コード (2121) 次世代自動車 の導入促進	公用車の買替等の機会をとらえ、費用対効果を考慮しながら次世代自動車・超低燃費自動車の導入を行う。	27 年度 ～ 39 年度
	レ 人工排熱				

(3)その他の抑制対策

堺市西区の産業廃棄物処分場に創出された「共生の森」の5haに、市民の協働により植樹し温室効果ガス吸収源とする。

(削減見込み量：42t-CO2/年)

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市堺区築港八幡町102-1	氏名	株式会社堺ニチアス 代表取締役社長 更屋 正明
特定事業者の主たる業種		21窯業・土石製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ロックウール製品の製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	28,280 t-CO ₂	27,279 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	29,334 t-CO ₂	27,969 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (26 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (29 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ 削減率(原単位ベース)	3 %	-0.6 %	0.2 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	0.4 %	1.3 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産量)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

<p>平成26年度比、原単位で0.2%となり、2年度目の目標である2%には未達成。 キューボラ炉内燃焼状態の適正化及び安定化に向けて原料配分調整や原料の選定、 また操業状態の監視等を行っているが、結果に結びつかなかった。 キューボラ安定化はコークス使用量減少につながる為、引き続き検討を行っていく。</p>	
--	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

環境マネジメントシステム (ISO14001) を認証取得し、運用している。
 また、下記会議体で省エネルギーの方策を討議している。

- ・ 堺技術会議 (1回/月)
- ・ 省エネ委員会 (1回/月)
- ・ 環境委員会 (1回/3か月)

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	株式会社 堺ニチアス	コード (1121) 燃料の適正使用	キューボラ炉内燃焼状態の適正化及び安定化により燃料使用量を減少させる。	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	GHG排出		コード		年度 ～ 年度
	人工排熱				

(3) その他の抑制対策

--	--

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市堺区石津北町56番地	氏名	株式会社サカイ引越センター 代表取締役社長 田島 哲康
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		引越運送、貨物一時保管、引越付帯サービス業務		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	6,261 t-CO ₂	5,544 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,353 t-CO ₂	5,626 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	0.3 %	14.9 %	11.5 %
		削減率(原単位ベース)	3 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	14.8 %	11.5 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<ul style="list-style-type: none"> ・大阪府内の本社・大阪支社においてはIS014001を取得しており、社外のセミナー参加等情報収集に努めています。 ・社長を中心に環境委員会の会議を毎月開催し、毎回新たな取り組みを提案・発信出来るよう努めています。 	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

<p>物流拠点の配置により長距離輸送が減少したため。</p>	
--------------------------------	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

新規車両への入替（ハイブリッド車両） LEDへの切替 古い空調の入替
--

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	全事業所	コード (1122)	空調温度の見直し 空調温度の適正化	27 年度 ～ 30 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
2	レ GHG排出	全事業所	コード (1126)	使っていない場所の照明は消す。 不要な照明のスイッチオフ	27 年度 ～ 30 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
3	レ GHG排出	全事業所	コード (1126)	PCを一定時間使用していなければスタンバイモードに入るよう設定。 PCの自動スタンバイ	27 年度 ～ 30 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
4	レ GHG排出	全事業所	コード (1218)	LED導入検討 LED導入	27 年度 ～ 30 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	全事業所	コード (2123)	エコドライブ教育の実施とエコドライブの 実践 エコドライブ教育の実施と 実践	27 年度 ～ 30 年度
	レ 人工排熱				
2	レ GHG排出	全事業所	コード (2121)	高年式車からの入替の際の低燃費車の導 入の推進 低燃費車の導 入	27 年度 ～ 30 年度
	レ 人工排熱				
3	レ GHG排出	全事業所	コード (2226)	セーフティレコーダを活用し、安全運 転と共に燃費の向上を図る セーフティレ コーダの活用	27 年度 ～ 30 年度
	レ 人工排熱				
4	レ GHG排出	全事業所	コード (2126)	社内インフラを活用し、極力空車回送を 減らす 空車での移動 を減らす	27 年度 ～ 30 年度
	レ 人工排熱				
5	レ GHG排出	全事業所	コード (2112)	社内システムにて、毎月の燃料使用量及 び走行距離を把握し、無稼働車両を チェック。また、無稼働車両については 他の地域への移動や抹消を検討する。 稼働効率の向 上	27 年度 ～ 30 年度
	レ 人工排熱				

6		GHG排出	一定事業所	コード (2226) モバイルアイ 活用	モバイルアイを活用しドライバーの運転 教育を行い燃費向上を図る。	27 年度 ～ 30 年度
		人工排熱				

(3)その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府茨木市西豊川町18-7	氏名	サカエトランスポート株式会社 代表取締役 勝村 孝行
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		食料品、雑貨の輸送		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 29 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	1,620 t-CO ₂	1,336 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,620 t-CO ₂	0 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	3 %	3.1 %	17.6 %	0 %
		0 %	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	0 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

稼働率減少の為	
---------	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

--

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	GHG排出		コード		年度 ～ 年度
	人工排熱				
	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	レ GHG排出	茨木営業所	コード (2123) エコドライブ の推進	エコドライブの促進	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区淡路町1-2-6	氏名	阪本薬品工業株式会社 代表取締役社長 阪本稜雄
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>主に、グリセリン及びその誘導体の製造、販売を行っており、その他エポキシ等の化成品の製造、販売も行い、また樹脂の着色、コンパンド化も手がけている。府下には本社、工場2ヶ所及び研究所を有している。</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	11,642 t-CO ₂	11,048 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	12,142 t-CO ₂	11,540 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (29 年度)
選択	レ	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	3 %	-5.6 %	-0.3 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	-5.8 %	-0.5 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産量)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>生産量が減少した結果、温室効果ガスの排出量が比較的多い製品の生産量の比率が、相対的に増えたため、温室効果ガスが原単位ベースで増加した。</p>
--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

大阪府内各事業所にエネルギー及び二酸化炭素削減推進者を選任し、各事業所毎にエネルギー使用の把握と削減計画の実践を確実なものとする。大阪府内における温室効果ガス排出の大部分を占める泉北工場では、環境マネジメントシステムISO14001の認証を得ており、環境目的・目標を定め継続的な改善を実施している。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	本社、大東工場、泉北工場	コード (1218) 高効率照明への変更	高効率照明ランプへの更新。 平成27, 28年度未実施。平成29年度に本社にて、更新予定。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	大東工場	コード (1299) 変圧器の更新	平成27年度に変圧器を更新した。	27 年度 ～ 27 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	泉北工場	コード (1126) 圧縮機を高効率型に更新	圧縮機を高効率型に更新。 平成27年度に定格37KWインバーター式を、定格55KWインバーター式に更新した。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (1199) 不要消灯の消灯	不要照明の消灯。 平成27、28年度実施。29年度も実施予定。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	泉北工場	コード (1123) 廃熱の有効利用	フラッシュドレインの有効利用。 平成27、28年度実施。29年度も実施予定。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
6	レ	GHG排出	泉北工場	コード (1126) 圧力機の圧縮設定変更	コンプレッサーの圧力設定低減。 平成27、28年度実施。29年度も実施予定。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
7	レ	GHG排出	泉北工場	コード (1122) 冷凍設備の更新	冷凍設備を高効率型に更新。 平成27年度にアンモニア吸収式をフロン圧縮式 (チラー冷凍設備、インバータ方式) に更新した。	27 年度 ～ 27 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1		GHG排出		コード		年度 ～ 年度
		人工排熱				

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪市此花区島屋4-4-51	氏名	佐川急便株式会社 代表取締役 荒木秀夫
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		総合物流企業です。大阪府下においては、20の営業所を配置しております。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	31,035 t-CO ₂	30,947 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	32,984 t-CO ₂	32,756 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	0.8 %	0.3 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	0.7 %	0.7 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>・平成28年度においてはエコ安全ドライブ(省燃費運転)を継続的に実施し、車両の小型化や台車・自転車による集配、また節電にも積極的に取り組んだ結果、温室効果ガスの排出量を基準年度よりも0.3%削減できた。</p>	
--	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

・弊社においては、本社においてIS014001の認証を得て、これをもとに全社的な環境マネジメントシステムの運用を図っております。大阪府下におきましても、運転者の運転状況を検証するドライブレコーダーを導入し、省燃費運転をエコ安全ドライブと称して取り組みを推進しております。また、特定事業所である大阪営業所においてはグリーン経営認証を取得しております。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ	GHG排出	全ての事業所	コード(1112) 電気・ガス使用量の把握	電気・ガス使用量を定期的に把握し、削減に努めます。 ⇒H28年度実施済み。平成29年度も継続実施予定。	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ	GHG排出	全ての事業所	コード(2123) エコ安全ドライブの推進	全ての営業所の燃料使用量及び燃費データを管理し、エコ安全ドライブを推進します。 ⇒H28年度実施済み。平成29年度も継続実施予定。	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
2	レ	GHG排出	全ての事業所	コード(2121) CNG車、ハイブリッド車の導入	CNG車、ハイブリッド車の導入を推進します。 ⇒H28年度実施済み。平成29年度も継続実施予定。	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
3	レ	GHG排出	全ての事業所	コード(2199) ドライブレコーダーの活用	ドライブレコーダーを活用し、エコドライブの指導による燃費向上を図ります。 ⇒H28年度実施済み。平成29年度も継続実施予定。	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市此花区梅町1-1-11	氏名	櫻島埠頭株式会社 代表取締役社長 平井 正博
特定事業者の主たる業種		47倉庫業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		大阪港当地区の当社事業敷地において塩、コークスなど原燃料用バラ貨物のクレーンを使用した船内荷役作業および保管、払出し業務をはじめ、合計48基のタンクなどを有して軽油やガソリンなどの液体貨物の海陸中継業務を行っている。また冷蔵倉庫では冷凍食品等の保管受払い業務を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	5,810 t-CO ₂	4,783 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,175 t-CO ₂	5,114 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	3 %	13.2 %	8 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	12.5 %	7.5 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内の事業の総売上の金額)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>基準年度から比べ売上の減収及び荷役機器に使用する軽油取扱減量が大きく寄与し、削減率は8%となった。今後もさらなる省エネを実施すると共に省エネ機器への代替えを進め、目標とする基準年度比3%削減に努めます。</p>
--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

当社では環境に係わる法令等で定められた物質の排出を管理し、抑制することを目的として平成14年に環境委員会を発足し、月1回の定例会議を開催しています。温室効果ガス等の排出抑制についても当委員会を中心に対策の進捗状況を把握し、必要に応じて改善対策等について検討を行います。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (1113) 荷役機械等の 運転管理	合理的な荷役機械の使用を選択し高効率の運転に努め、稼働台数等の調整を行い総合的なエネルギー効率を向上させる。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (1122) 空気調和設備 の運用改善	冷暖房温度は政府の推奨する設定温度を勘案して調節する。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (1126) 電力使用機器 の動力等への 変換の合理化	照明・事務用機器の消費電力の無駄をなくし使用量の抑制に努める。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (2114)	定期的な点検・整備を実施し、タイヤ空気圧の適正化、エアクリナーの清掃及びエンジンオイルの交換等を行い、良好な整備状態を維持する。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
2	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (2112)	自動車による移動を極力抑制し、より環境に対する負荷が少ない公共交通機関を利用する。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
3	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (2113)	急発進及び急加速をしないなど環境に配慮した運転であるエコドライブを推進する。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	吹田市南吹田 5-14-29	氏名	株式会社サニクリーン近畿 代表取締役社長 レスリー 山田 健
特定事業者の主たる業種		95 その他のサービス業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に清掃関連用品のレンタルをおこなっており、近畿一円に26事業所を出店し、うち大阪府内では14事業所の出店を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	2,828 t-CO ₂	2,758 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,853 t-CO ₂	2,783 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	2.2 %	2.5 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	2.2 %	2.5 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
事業所においては、LED照明に変更する。 車両は、コンパクトカーに入替し、エコ運転とアイドリングストップを励行する。	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

昨年度の報告のなかで車両台数に増減があり、本年度実績報告により台数を修正した為、車両総台数が減少に至ったため削減率が増加した。	
---	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

--

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	レ GHG排出	本社	コード (1113)	業務の時短を図り、エネルギーの使用量を削減する	24 年度 ～ 27 年度
	レ 人工排熱				
	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	レ GHG排出	全事業所	コード (2123)	アイドリング防止を社内通達で徹底する。	24 年度 ～ 27 年度
	レ 人工排熱				
2	レ GHG排出	全事業所	コード (2112)	燃費について車輛ごとに所属長が管理して指導する。	24 年度 ～ 27 年度
	レ 人工排熱				
3	レ GHG排出	全事業所	コード (2121)	車両を順次、低燃費車に更新していく。	24 年度 ～ 27 年度
	レ 人工排熱				
4	レ GHG排出	全事業所	コード (2123)	エコドライブの取り組み例を社内に通達する。	24 年度 ～ 27 年度
	レ 人工排熱				

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪市東成区東小橋 2丁目 9-9	氏名	ザ・パック株式会社 代表取締役社長 中尾 吉計
特定事業者の主たる業種		14パルプ・紙・紙加工品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		当社の主な製品は、ペーパーバッグ（紙袋）、フィルムパッケージ、印刷紙器、段ボール製品です。そのうち大阪ではペーパーバッグ、フィルムパッケージ、印刷紙器の製造を行っています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	5,284 t-CO ₂	5,658 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,698 t-CO ₂	6,077 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %
		削減率(原単位ベース)	3.1 %	-0.9 %	0.2 %
削減率(平準化補正ベース)		-	-0.5 %	0.6 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪工場加工高)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
当社では、エネルギーを最も使用している大阪工場を中心に省エネルギーを推進し温室効果ガスの排出量を抑制していきます。 大阪工場で生産される商品には、ペーパーバッグ、フィルムパッケージ、印刷紙器がありますが、各工程が多岐にわたる為、工程ごとの加工費用を合計した加工高を求め、温室効果ガス総排出量を除することにより原単位とします。また、原単位は商品ごとの差をなくすために重みをつけた値を使用しています。	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

新工場建設の検討があり、大型の環境設備の投資を控えたことにより大きな効果は得られなかったが、高効率の生産設備の導入が実績としては効果を発揮し始めている。第3年度に向けても原単位の分母となる加工高を大きく伸ばせるような設備投資を実施していく。	
--	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

・ 全社的に温暖化対策に取り組むため環境マネジメントシステムの導入を進めており、国内全事業所でのISO14001を取得しております。
 ・ 大阪府内の事業所においては主である大阪工場を中心に製造改革を中心とした推進活動を行っております。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	大阪工場	コード (1215) 生産設備の合理化	高効率生産設備の導入	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	本社	コード (2123) 営業車の燃料 使用量削減 2.5%	営業車の燃費使用量削減2.5% (2013年 比)	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				

(3) その他の抑制対策

--	--

実績報告書

届出者	住所	大阪府柏原市円明町 1000番18	氏名	サムテック株式会社 代表取締役 阪口善樹
特定事業者の主たる業種		31輸送用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		自動車部品の鍛造品製造業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	23,203 t-CO ₂	24,342 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	25,716 t-CO ₂	26,989 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	3.5 %	0.2 %	-3.3 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	0.7 %	-3.4 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産重量)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

<p>平成28年度5月に物流効率改善の為、羽曳野第六工場の操業を開始したが、検査及び出荷専用工場の為、製品の重量に対する原単位は悪化しています。 また、平成28年8月に羽曳野工場、平成28年12月に本社工場に新規プレスラインを導入したが、試運転・調整等により電力原単位が悪化し、平成29年3月時点でも本格稼働は出来ておらず、全体としての効率は悪化状態にある。</p>	
---	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

- ・平成16年にISO14001を認証取得し、環境マネジメントシステムを導入、維持、管理に努めています。
- ・管理部長を環境管理責任者とし、各部門に対し温室効果ガス排出量削減計画の立案と実施を指示する。
- ・環境教育訓練規定に基づき全社員に対し、環境マネジメントシステムを維持することの必要性を自覚させるとともに、それに必要な能力を身につけるために教育、訓練を実施していきます。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
	GHG排出	人工排熱				
1	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (1113) 社員教育 (ojt) による意識改革	冷房時の温度調整 夏28℃ 暖房時の温度調整 冬20℃の徹底	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
		平準化				
2	レ	GHG排出	本社工場	コード (1126) 空気圧縮機の導入	空気圧縮設備で旧式の物を更新 (年間64T-CO2を削減)	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
		平準化				
3	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (1218) 工場照明のLED化	照明のLED化 (年間280T-CO2を削減)	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
		平準化				
4	レ	GHG排出	羽曳野工場	コード (1122) 加熱効率の改善	老朽設備を省エネ効果の高い加熱機に更新し、使用電力を削減する。 (年間300T-CO2を削減)	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
	GHG排出	人工排熱				
1		GHG排出		コード		年度
		人工排熱				~
						年度

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市淀川区宮原5-2-30	氏名	沢井製薬株式会社 代表取締役社長 澤井 光郎
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		医薬品の製造販売および研究開発		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	4,183 t-CO ₂	6,721 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,696 t-CO ₂	7,475 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	3.9 %	-10.9 %	-28.6 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		- %	-7.9 %	-27.4 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (売上金額)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>①クールビズ、ウォームビズの実施 ②営業車へのハイブリッドカー導入 ③エアコンの設定温度の変更(夏期28℃、冬期20℃) ④照明の減灯・消灯、階段使用促進 ⑤LED照明の導入 ⑥省電力機器の採用 ⑦PCの省電力対応</p>	
<p>28年度は27年8月竣工の「開発センター」が、稼働2年目を迎え本格稼働したため、CO2排出量が大幅に増加している。また今回報告分より、車両使用によるCO2排出量を計上。</p>	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

省エネ法に基づき、全社でエネルギー使用量の管理をすると共に、省エネに取り組んでいます。また全社的にコスト削減に取り組んでおり、その中で節電等のエネルギー使用量の削減についても取組を行っているところです。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	本社・研究所	コード (1218) 照明のLED化	研究フロア廊下照明のLED化 平成28年度未実施	29 年度 ～ 31 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG排出	本社・研究所	コード (1125) 蒸気バルブ断熱措置	蒸気系統バルブ周りの断熱措置 平成28年度未実施	29 年度 ～ 31 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
3	レ	GHG排出	新大阪沢井ビル	コード (1215) キュービクル更新	キュービクル更新 100kVA×2台、300kVA×1台 平成28年度未実施	29 年度 ～ 31 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
4	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1113) 照明の消灯	トイレの照明が自動で全て点灯 (人感センサー) するようになっているのを、洗面の照明 (4台) のみ手動でON, OFF出来るようにする。基本off。平成28年度未実施	27 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
5	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1113) 照明の消灯	新館包装室4の照明について稼働ラインのみ点灯できるように、大きく照明を2等分する。 平成28年度未実施	28 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
6	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1113) コンプレッサーの効率稼働	コンプレッサーの入れ替えと共に、夏期 (7・8・9月) のコンプレッサーの効率稼働実施。 平成28年度実施済み	27 年度 ～ 30 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
7	レ	GHG排出	各事業所共通	コード (1113) 空調温度管理	クールビズ、ウォームビズの徹底により、空調の温度設定値についても徹底化を図る 平成28年度実施済み	27 年度 ～ 30 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
8	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1125) 建物の断熱	6階表示材料室の西面壁断熱工事 平成28年度に一部実施済み	28 年度 ～ 29 年度
		人工排熱				
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	大阪支店	コード (2123) エコドライブの推進	平成28年度に車両の全数をハイブリッド車に切り替え済み。今後はさらなるエコドライブの推進に努める。	29 年度 ～ 30 年度
		人工排熱				
		平準化				

(3)その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府豊中市三和町1-1-11	氏名	三栄源エフ・エフ・アイ株式会社 代表取締役会長兼社長 清水 孝重
特定事業者の主たる業種		32 その他の製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		食品及び食品添加物の製造・販売 府内に工場 1 事務所 1		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	7,164 t-CO ₂	6,503 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,644 t-CO ₂	6,938 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (29 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	11.4 %	9.3 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	11.4 %	9.3 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 () (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
--	--

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

設備に関しては、平成28年10月に高効率ボイラーへの更新、平成29年2月に蒸気配管に電磁バルブを設置し蒸気配管系統の区画化を実施しました。 製造に使用するエネルギーに関しては、平成27年度からエネルギー使用量が多い製品群の製造場所が、本社(大阪)から岡山工場へ移転し本社のエネルギー使用量が減っております。 これらの結果、平成28年度の温室効果ガスの排出量は、基準年度比、9.3%削減となりました。(平成27年度比、2.4%増加)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

現在、国内4事業所でIS014001包括認証を進めており、エネルギー使用量削減を重点目標として掲げています。各事業所で、環境部会を開催し、取り組み状況の確認及び意見の交換等を行っています。社員への教育、啓蒙活動についても、勉強会や社内報などを利用して行っています。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ	GHG排出	本社	コード(1216) 空調設備の効率化	平成27年8月に第三研究棟全体の空調設備の更新、第一研究棟の大型エアコンの室外機の更新を行った。	27 年度
	レ	人工排熱				28 年度
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	本社	コード(1215) 冷凍、冷蔵設備の効率化	平成27年12月にスプレードライヤーの大型冷凍機の更新を行った。	27 年度
	レ	人工排熱				28 年度
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	本社	コード(1112) 夏期エネルギー使用量の平準化	デマンド監視盤により、電力使用量のピークカット(エアコン一時停止、冷凍機間欠運転)を実施	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	本社	コード(1113) 夏期空調運転負荷の緩和	クールビズを導入し、室温を28度に設定毎年5月1日～10月31日まで実施	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	本社	コード(1215) インバーター制御による効率化	更新時、電動機はインバーター式の設備を導入 平成27年12月にスプレードライヤーのファンモーターにインバーターを導入	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
	レ	平準化				
6	レ	GHG排出	本社	コード(1112) 管理標準の作成	エネルギー使用設備の管理標準作成 ボイラー、コンプレッサー、排水設備のプロア等の管理標準の作成を実施し、運用している。	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
	レ	平準化				
7	レ	GHG排出	本社	コード(1114) 保守、点検の強化	エネルギー使用設備の保守点検強化により、エネルギーロス削減 エアコンの点検の実施、ボイラーの空気比の管理等を行っている。	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
	レ	平準化				
8	レ	GHG排出	本社	コード(1123) 蒸気ブローの排熱回収	ボイラー蒸気ブローの排熱を給水タンク加熱に利用する。技術的な面と費用対効果の面を含めて検討した結果、既存のボイラー(2/7基)を高効率タイプに変更(平成28年度)	28 年度
	レ	人工排熱				29 年度
	レ	平準化				
9	レ	GHG排出	本社	コード(1112) 年2回以上のCO2排出量算出	CO2排出量算出回数を増やし、削減目標に対する進捗状況を確認する 平成28年度から実施している。	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
	レ	平準化				
10	レ	GHG排出	本社	コード(1112) デマンド監視装置の増強	区域毎のデマンドデータを収集できるようにすることで、電力使用量の管理を強化する デマンド監視装置の基準値を見直す事に	28 年度
	レ	人工排熱				29 年度
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	本社	コード (2123) エコドライブ の推進	社用車のエコドライブ実施	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
2	レ	GHG排出	本社	コード (2226) アイドリング ストップ	入構する外部業者も含めたアイドリング ストップ実施	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				

(3)その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区霞ヶ関1-3-1	氏名	国立研究開発法人産業技術総合研究所 理事長 中鉢 良治
特定事業者の主たる業種		71学術・開発研究機関		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		研究業務を行っている		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	8,323 t-CO ₂	9,205 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,139 t-CO ₂	10,020 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1 %	-11.7 %	-10.6 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		-	-11.8 %	-9.7 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

<p>平成28年度は、以下の対策を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用率の低い小規模建物の閉鎖。 ・昼休みの照明消灯の徹底。 ・空調設備の更新。 <p>削減目標に届かない原因として、尼崎支所の閉鎖に伴う関西センター(池田)への移転集約による増加。</p> <p>一昨年完成した建物の設備の稼働率の増加</p>	
---	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

所としての省エネ対策アクションプランを作成し、夏季と冬季に省エネキャンペーンを行い、職員に対して省エネ意識を高めるよう取り組んでいます。また、節電対策に係るワーキングを設置して、使用電力量の削減検討を行っています。さらに、エネルギー管理会社にエネルギーの使用状況や省エネ対策・取り組みに対して意見を頂いています。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	国立研究開発法人産業技術総合研究所	コード (1199) 巡回検針による機械異常等 早期発見	通常の巡回検針により機械異常による電気・水道の使用量増加の防止	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG排出	国立研究開発法人産業技術総合研究所	コード (5112) 昼休みにおける照明消灯の 推進	昼休みに照明消灯する事によるCo2削減 (年間1.1 t - Co2削減) 二酸化炭素削減量3872kWh (40W×400本 ×242H) × 0.294kgCO2/kWh = 1138kgCO2	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	国立研究開発法人産業技術総合研究所	コード (2123) 車のエコドライブの推進	アイドリングストップでCo2削減 (年間 10.16kg-Co2削減) 車運転時1日5分間のアイドリングス トップで42 g Co2の削減。1年間で42gCo2 ×242日 = 10.16kgCo2の削減	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府高槻市朝日町3番1号	氏名	サンスター株式会社 代表取締役 山村 拓也
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		歯磨・洗口液等の製造・販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	6,313 t-CO ₂	4,288 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,946 t-CO ₂	4,637 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ 削減率(原単位ベース)	3 %	3.6 %	36.4 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	3.6 %	37.5 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産量)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<ul style="list-style-type: none"> H27年度は、真空ポンプの更新を行ったほか、照明、空調の更新も引き続き行っている。 空調使用期間が増え、また生産量の増加でエネルギー総使用量が増加している。 温室効果ガス排出量を削減することを意図して、電気事業者を変更しています。 	
---	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

・全社的に環境マネジメントシステムの導入をしており、主な事業所である本社・高槻工場については2001年度にISO14001を取得。また、土室の事業所も2007年度KESに認証を取得し活動しています。また、2012年度には川西事業所でKES認証を取得し活動しています。茨木事業所の開設に伴い川西事業所と一体で再取得いたしました。
 ・本社・高槻工場はISO14001で環境委員会を開催し、2ヶ月に一度対策の進捗状況を報告し、毎月各部署より活動の報告を受けています。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	本社・高槻 工場	コード (1111) ISO14001による 省エネ活動 の継続	ISO14001による省エネ活動の継続	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	土室, 川西, 茨木	コード (1111) KESの継続	KESの継続	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	本社・高槻 工場	コード (1215) 高効率機器へ の更新	高効率のコンプレッサーへの更新 ・(H27年度年間14t-CO2の削減) ・(H28年度年間15t-CO2の削減) 換算係数は関電の値を使用。	27 年度 ～ 27 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	全事業所	コード (1218) 高効率照明機 器への更新	照明のLED化 ・(H27年度年間108台更新) ・(H28年度年間238台更新)	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	全事業所	コード (1216) 高効率機器へ の更新	空調機器の高効率機器への更新 ・(H27年度年間11台更新) ・(H27年度年間8台更新)	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
6	レ	GHG排出	本社・高槻 工場	コード (1215) 変圧器更新	高効率変圧器への更新 ・(H27年度年間0.8t-CO2の追加削減) ・(H28年度年間0.8t-CO2の削減) 換算係数は関電の値を使用。	27 年度 ～ 27 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
7	レ	GHG排出	本社・高槻 工場	コード (1215) 高効率機器へ の更新	高効率の真空ポンプへの更新 ・(H28年度年間3t-CO2の削減) 換算係数は関電の値を使用。	28 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1		GHG排出		コード		年度 ～ 年度
		人工排熱				

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	東京都港区台場2-3-3	氏名	サントリースピリッツ株式会社 代表取締役社長 仙波 匠
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		酒類の製造を行っており、全国で5事業所を有している。うち、大阪府内に2箇所の生産工場がある。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	
平成 27 年	4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	23,683 t-CO ₂	23,796 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	24,343 t-CO ₂	24,733 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率 (排出量ベース)	0 %	0 %	0 %
		削減率 (原単位ベース)	3.3 %	-0.5 %	0.4 %
		削減率 (平準化補正ベース)	- %	-0.2 %	-0.8 %
		吸収量による削減率	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産量)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

蒸溜工程VRC更新や、蒸気ロス削減活動等の効果により、基準年度及び昨年度より原単位を改善することが出来た。省エネ対策を計画通り推進していくとともに、新たな省エネ対策の検討を進めて参ります。	
--	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

サントリーグループでは、全社的に温暖化対策に取り組むため環境マネジメントシステムの導入を進めており、大阪府内においては大阪工場、山崎蒸溜所で既にISO14001を認証取得しております。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ	GHG排出	大阪工場	コード(1218) 照明省エネ設備更新	事務棟階段非常照明LED化 【年間CO2削減 2.8t/年】 ⇒実績6223KWH CO2削減1.76t/年	27 年度
	レ	人工排熱				27 年度
		平準化				
2	レ	GHG排出	大阪工場	コード(1122) CGS停止及び省エネボイラー分散設置	CGS停止及び還流ボイラー分散設置 【CO2削減 219t/年】 ⇒投資合わず未実施	27 年度
	レ	人工排熱				27 年度
		平準化				
3	レ	GHG排出	大阪工場	コード(1122) 省エネCK1設備更新	蒸溜工程CK1更新 【CO2削減 591t/年】	28 年度
	レ	人工排熱				28 年度
		平準化				
4	レ	GHG排出	大阪工場	コード(1123) 省エネVRC設備更新	蒸溜工程VRC更新 【CO2削減 215t/年】 ⇒実績 ガスロス:154千m ³ 電力削減1271MMH CO2削減	28 年度
	レ	人工排熱				28 年度
		平準化				
5	レ	GHG排出	大阪工場	コード(1218) 照明省エネ設備更新	7号棟階段非常照明LED化 【年間CO2削減 2.5/年t】	29 年度
	レ	人工排熱				29 年度
		平準化				
6	レ	GHG排出	山崎蒸溜所	コード(1113) 排水処理 好気処理電力の削減	下水放流水の管理値見直しによる電力量削減 220MWH⇒117 CO2トン (27年度実績: 55MMH 29 CO2トン)	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
		平準化				
7	レ	GHG排出	山崎蒸溜所	コード(1113) クーリングタワーを冬季停止し電力使用量を削減する。	嫌気クーリングタワーを冬季停止し電力使用量を削減する。 46MWh⇒24 CO2トン (27年度実績: 23MMH 12 CO2トン)	26 年度
	レ	人工排熱				27 年度
		平準化				
8	レ	GHG排出	山崎蒸溜所	コード(1199) 排水処理 再溜廃液の嫌気処理化	再溜廃液の嫌気処理化による電力量削減 108MWH⇒57 CO2トン (28年度実績: 36MMH 19 CO2トン)	28 年度
	レ	人工排熱				28 年度
		平準化				
9	レ	GHG排出	山崎蒸溜所	コード(1126) 変電設備トランス高効率化及び台数削減	変電設備のトランスを高効率トランス化及びトランス整理統合2台削減省エネ化 90MWH⇒48 CO2トン (27年度実績: 37.5MMH 20 CO2トン)	27 年度
	レ	人工排熱				28 年度
		平準化				
10	レ	GHG排出	山崎蒸溜所	コード(1122) 蒸気放熱ロス削減	蒸気放熱ロス削減 10千m ³ ⇒23 CO2トン (28年度実績: 9.74千m ³ 22 CO2トン)	28 年度
	レ	人工排熱				30 年度
		平準化				
11	レ	GHG排出	山崎蒸溜所	コード(1199) 排水処理 汚泥減量活動による削減	汚泥減量活動による電気使用量削減 610MWH⇒217 CO2トン (28年度実績: 254MMH 133 CO2トン)	28 年度
	レ	人工排熱				29 年度
		平準化				

12	レ	GHG排出	山崎蒸溜所	コード(1218) 照明省エネ設備更新	場内LED化 10MWH⇒3.5 C02トン	29年度 ～ 30年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
13	レ	GHG排出	山崎蒸溜所	コード(1122) 蒸気配管熱損失低減	蒸気減圧装置の導入による都市ガス使用量削減 150千m ³ ⇒345 C02トン	29年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
14	レ	GHG排出	山崎蒸溜所	コード(1126) 変電設備トランス高効率化	変電設備のトランスを高効率トランス更新 90MWH⇒48 C02トン	29年度 ～ 30年度
	レ	人工排熱				
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1		GHG排出		コード		～ 年度
		人工排熱				

(3)その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府東大阪市西鴻池町3-1-22	氏名	山陽自動車運送株式会社 代表取締役社長 荻野 秀実
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		1 一般貨物自動車運送事業（特別積み合わせ・一般貸し切り） 2 貨物運送取扱事業 3 引越事業 4 倉庫・一時保管事業 5 流通加工事業 6 駐車場事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	3,456 t-CO ₂	3,313 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,480 t-CO ₂	3,345 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	3 %	0.2 %	3.2 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		- %	-0.3 %	2.9 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (大阪府下営業登録車両の走行キロ) (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
該当無し	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

<p>平成27年末に更新したエコドライブ支援機器の効果をまるまる享受できた1年でした。しかしながら、支店ごとに効果にはかなりばらつきがあり、これまでの取組みも含めて、引き続き効果の検証が必要です。本社/大阪支店の荷捌棟1階の照明を平成28年11月にすべてLED化しました。球切れの交換が難しい場所のため、その対策としてが主な理由ですが、節電効果についても検証を現在行っています。</p>

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・当社では、従来より燃費改善運動の一環として、エコドライブ推進に関する研修等を実施しておりこの研修において、運転士に対する啓蒙活動や具体的なエコドライブ方法を指導している。 ・安全対策を主目的として、平成27年末にドライブレコーダーの導入ならびにデジタコの更新を実施したが、これらのツールを利用したエコドライブ推進を今後実施する。
<ul style="list-style-type: none"> ・当社親会社グループのレンゴグループにおいては、『環境憲章』を掲げており、当社もこれに従い活動を推進する。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ GHG排出	本社ほか	コード(1218) 省エネルギータイプの照明器具導入	平成26年10月竣工の新社社屋にはインバータ式蛍光灯(HFランプ)を導入。継続使用するとともに、設備更新の際は他の事業所にも導入推進する。	27年度～ 29年度
	レ 人工排熱				
	平準化				
2	レ GHG排出	本社ほか	コード(5115) ダイヤモンド監視装置の導入	平成26年10月竣工の本社社屋にはダイヤモンド監視装置を導入。当初1年間はデータの蓄積を行っており、平成28年度以降はダイヤモンド監視装置によるピークカットを実施。	28年度～ 29年度
	レ 人工排熱				
	平準化				
3	レ GHG排出	全事業所	コード(1126) 消灯・減光の励行	不必要な場所及び時間帯における消灯・減光の励行を継続中。	27年度～ 29年度
	レ 人工排熱				
	平準化				
4	レ GHG排出	全事業所	コード(1122) 空調設備の設定温度の適正化	空調設備の設定温度を、夏26℃、冬20℃にて継続実施中。 ※夏の温度は現実的な26℃で運用する。	27年度～ 29年度
	レ 人工排熱				
	平準化				
5	レ GHG排出	全事業所	コード(1126) PCモニター輝度の抑制	PCモニターの輝度の抑制は、業務に支障をきたす恐れが少ない上に、効果が期待できる事から継続実施している。	27年度～ 29年度
	レ 人工排熱				
	平準化				
6	レ GHG排出	本社	コード(1126) パソコンの電源OFF	パソコンの電源OFFは業務に支障をきたす恐れがあるため、不要時間帯にはスタンバイ状態もしくは画面のみ電源OFFにしている	27年度～ 29年度
	レ 人工排熱				
	平準化				
7	レ GHG排出	本社/大阪支店	コード(1114) 本社社屋空調設備の維持管理	空調設備のフィルター清掃を専門業者に委託し、空調効率の維持を図る	27年度～ 29年度
	レ 人工排熱				
	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ GHG排出	全ての事業所	コード(2112) 燃料消費・走行に関するデータの管理	営業車両各車ごとに走行距離と給油量から算出した燃費を管理する。	27年度～ 29年度
	レ 人工排熱				
2	レ GHG排出	全ての事業所	コード(2121) 老朽化車両の更新	老朽化した車両を適宜更新する。	27年度～ 29年度
	レ 人工排熱				

3	レ	GHG排出	全ての事業所	コード(2114) 整備の外注化	平成26年10月以降、これまでドライバー任せにしていた整備を外注に切り替え、整備内容を平準化することにより、燃費向上・環境負荷低減を目指す。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
4		GHG排出	全ての事業所	コード(2123) 燃費改善運動等の実施	燃費改善運動を継続し、優秀店への表彰等も引き続き実施する。	27年度 ～ 29年度
		人工排熱				
5		GHG排出	全ての事業所	コード(2123) エコドライブ推進機器の更新と活用	平成27年度中にデジタルタコグラフの更新とドライブレコーダーの導入を行い、それらの機器を活用したエコドライブ推進を実施する。	27年度 ～ 29年度
		人工排熱				

(3)その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府大東市三洋町 1 - 1	氏名	三洋電機株式会社 代表取締役社長 井垣 誠一郎
特定事業者の主たる業種		29電気機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		(主要事業領域) 太陽電池、二次電池の製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	76,913 t-CO ₂	47,311 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	82,930 t-CO ₂	50,970 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	3 %	1.1 %	-23.4 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	1.2 %	-23.3 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (電池生産容量 太陽電池セル換算 生産量)

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

1. 原単位を共通化するために、太陽電池生産量の原単位に換算。
2. 貝塚工場の電池製造容量(MWh)、大東事業所の床面積(m²)に相当する仮想生産量(太陽電池セル換算)は、二色の浜工場の単位CO₂排出量当りの生産量(MV/CO₂)から算出。

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

H28年度のエネルギー削減取り組み	<p>(1) 二色の浜工場 生産量が激減しており、主にクリーンルームの環境維持を見直し固定エネルギー抑制に取り組んだ。 (空調温湿度、排気風量)</p> <p>(2) 貝塚工場 ①ボイラー供給圧力の引き下げによるガス使用量削減 ②生産用20℃温調水2次側バルブ調整により、2次循環ポンプ運転台数の削減を図った</p>
非製造部門においては、フロア集約と遊休エリアの節電実施に取り組んだ。	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

- ①毎月1回省エネ検討会開催及び省エネ分析による省エネ推進。
 ②省エネパトロール等を実施し生産設備・空調・照明等の維持管理状況を確認

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
	GHG排出	人工排熱 平準化				
1	レ	GHG排出	貝塚工場	コード (5111) 空気調和設備 の導入	省エネ効果の高い除湿機(インバーター 制御)の導入 年間28t-CO2を削減)	27 年度
	レ	人工排熱				28 年度
		平準化				
2	レ	GHG排出	貝塚工場	コード (5112) 休憩時間帯で の照明の節電	昼間の休憩時間帯は間接事務所内の照明 の消灯を徹底しピーク時間帯の消費電力 を削減。(年間0.007t-CO2を削減)	27 年度
	レ	人工排熱				28 年度
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	貝塚工場	コード (5231) デマンド監視 装置の運用の 継続	今後もデマンド監視装置を活用し安定した 機器や設備を稼働できるように運転管理 を行う。	27 年度
	レ	人工排熱				28 年度
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	貝塚工場	コード (1215) 空調機の使用 電力の削減	外調機のドレンを除湿機の冷凍機に散水 し冷凍機の使用電力を削減し夏季のピー ク電力削減を行なう。(年間8t-CO2を削 減)	27 年度
	レ	人工排熱				28 年度
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	貝塚工場	コード (1215) 電動機の使用 電力の削減	生産用20℃温調水2次側のバルブ調整によ り、2次循環ポンプの運転台数削減(2台運 転から1台運転)。(年間8t-CO2を削減)	28 年度
	レ	人工排熱				28 年度
	レ	平準化				
6	レ	GHG排出	貝塚工場	コード (1211) ボイラーのガ ス使用量の削 減	蒸気ボイラー供給圧の低減によりガス使 用量削減。(0.8→0.75MPa) (年間 561t-CO2を削減)	28 年度
	レ	人工排熱				30 年度
	レ	平準化				
7	レ	GHG排出	貝塚工場	コード (1215) コンプレッ サーの使用電 力の削減	工場内のエアール漏れを調査、修復しコン プレッサーの使用電力を削減 (年間1t-CO2を削減)	29 年度
	レ	人工排熱				30 年度
	レ	平準化				
8	レ	GHG排出	貝塚工場	コード (5231) 冷凍機の蒸気 (ガス) 使用 量削減。	蒸気吸収式冷凍機のPID制御により蒸気 (ガス) 使用量削減。 (年間46t-CO2を削減)	29 年度
	レ	人工排熱				30 年度
	レ	平準化				
9	レ	GHG排出	貝塚工場	コード (1122) 熱交換器の蒸 気(ガス) 使 用量削減。	除湿機熱再生用熱交換器の蒸気配管保温 で蒸気(ガス) 使用量削減。 (年間18t-CO2を削減)	29 年度
	レ	人工排熱				30 年度
	レ	平準化				
10	レ	GHG排出	貝塚工場	コード (1122) 熱交換器の蒸 気(ガス) 使 用量削減。	温水用熱交換器の制御見直しにより蒸気 (ガス) 使用量削減。 (年間7t-CO2を削減)	29 年度
	レ	人工排熱				30 年度
	レ	平準化				
11	レ	GHG排出	貝塚工場	コード (1216) 空調機の使用 電力の削減	無駄スペースを仕切り空調能力を低減し 電力使用量削減。 (年間5t-CO2を削減)	29 年度
	レ	人工排熱				30 年度
	レ	平準化				

12	レ	GHG排出	貝塚工場	コード(1215) 攪拌機の使用電力の削減	廃液タンク攪拌時間タイマー設定見直しによる電力使用量削減。 (年間5t-CO2を削減)	29年度 ～ 30年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
13		GHG排出	貝塚工場	コード(1216) 空調機の使用電力の削減	GHP空調にタイマー機能追加し消し忘れによるガス使用量削減。 (年間1t-CO2を削減)	29年度 ～ 30年度
		人工排熱				
		平準化				
14		GHG排出	貝塚工場	コード(1299) 冷凍機の蒸気(ガス)使用量削減。	モジュールチラーを導入し蒸気吸収式冷凍機の蒸気(ガス)使用量削減。(年間365t-CO2を削減)	29年度 ～ 30年度
		人工排熱				
		平準化				
15	レ	GHG排出	二色の浜工場	コード(1122) 空調電力の抑制	①排気風量を抑制しヒータの電力量削減 ②空調用温水ポンプの減圧化による電力量削減。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
16	レ	GHG排出	二色の浜工場	コード(5121) 運転管理の適正化による省エネ	①純水装置の省エネ対策の実施 ②外調機の低温化による省エネ	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
17	レ	GHG排出	二色の浜工場	コード(5112) 照明機器の省エネ	①照明設備のLED化	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
18	レ	GHG排出	二色の浜工場	コード(1113) 設備の不使用时稼働停止管理による抑制	冷水供給ラインの統合による、不要冷水供給設備の停止 年間：56t-CO2を削減	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
19	レ	GHG排出	二色の浜工場	コード(1126) 機器のインバータ化による省エネ	コンプレッサーに、インバータ機を導入 年間：15t-CO2を削減	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
20	レ	GHG排出	大東事業所	コード(1216) 個別空調設備の更新	老朽化した空調機を更新予定 ・効果予測：150t-CO2/年	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
21	レ	GHG排出	大東事業所	コード(5121) 電力ピーク時間帯の電力抑制	①遊休エリアの消灯と空調停止 ②自販機の間引き ③クリーンルーム等の設備運転停止	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ	GHG排出	大東事業所	コード(2199) 車両使用の自粛	TV会議システム等の利用により出張、移動の自粛を図る。移動の必要がある場合は、出来る限り公共交通機関を利用する	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
2	レ	GHG排出	大東事業所	コード(2121) 低燃費車への車種変更検討	保有車両の低燃費車種への変更は今後も検討を継続する。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				

(3)その他の抑制対策

1. 拠点、使用建物、使用フロアの集約
事業拠点、使用建物、使用フロアの集約を推進し、不使用（遊休）場所の照明、空調等の設備を停止し、省エネを図る。

2. 夏場のクールビズ（5月～10月）、冬場ウォームビズ（12月～3月）や環境月間（6月）等を通じて環境に配慮した意識啓発を実施。

3. パナソニックグループで実施しているモノづくり競技大会の種目「エコマインド(競技内容:地球環境に関する知識力と改善提案力)」に参加する事で、社員の地球環境に関する知識を養う。

実績報告書

届出者	住所	泉大津市臨海町2丁目12番	氏名	株式会社 サンロックオーヨド 代表取締役社長 江藤 三洋
特定事業者の主たる業種		22鉄鋼業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		当社は、自動車産業をはじめ多くの産業に向けて冷間圧造用鋼線、鉄線等の伸線製品及びファスナー製品を製造し供給する事を事業活動としています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	9,184 t-CO ₂	8,709 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,584 t-CO ₂	9,045 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	3 %	8 %	1.9 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	6.7 %	2.4 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (売上重量)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

工場内天井照明(約350灯)を2017年度末で約半数(180灯)LED化完了しており、継続して天井照明のLED化を実施し使用電力量の低減に寄与できている。

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

当社は、平成17年8月にISO14001を認証取得し、2015年度版に2016年6月8日に更新しており、環境管理計画書に基いた省エネルギー及びCO2削減活動を積極的に推進しております。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
	GHG排出	人工排熱				
1	レ		本社工場	コード (5211) 電気式からガス式に	RXガス発生炉の電気ヒーターからガスヒーター式に変更	27 年度 ～ 30 年度
2	レ		本社工場	コード (1218)	誘導灯LED化	27 年度 ～ 30 年度
3	レ		本社工場	コード (1218)	工場照明LED化	27 年度 ～ 30 年度
4	レ		本社工場	コード (5221) 高効率モーターおよびインバーターに変換	伸線機インバーター化	27 年度 ～ 30 年度
5			本社工場	コード (5211)	ガスエンジンコージェネレーションシステム導入	27 年度 ～ 30 年度
	レ					

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
	GHG排出	人工排熱				
1				コード		年度 ～ 年度

(3) その他の抑制対策
